

分収林事業改正点

1. 複数年契約の導入

これまでも企画提案型利用間伐においては一団地を複数年で施業するという提案をいただいておりますが、単年度で施業できる範囲を確定し、対象エリアのプロット調査により想定材積を割り出し、試算・契約を行ってまいりました。

この度実施する複数年契約は、事業体が労務配分を行いやすいように、当初より施業期間を複数年(最長3年間)設定できるように改正を行いました。

(1) 対象事業

利用間伐及びこれと一体的に行なう事業

(2) 契約期間

2～3年間

(3) 対象面積規模

利用間伐の面積 10ha 以上

例) ①利用間伐 10ha、切捨間伐 4ha、森林作業道 2,000m

②A 団地 6ha、B 団地 4ha

2. 請負金額変更制度の導入

複数年契約の導入に伴い公共工事の事例を参考に請負金額変動制度を導入し、契約から12か月経過した時点での単価で請負金額の変更請求ができるように見直します。

また、早期発注等を行った事業についても、新年度単価で変更請求ができるように見直します。

対象事業: ①複数年契約による利用間伐とこれと一体的に行なう事業

②利用間伐・保育間伐問わず早期契約を行った事業

3. 利用間伐における集材費用の見直し

これまで利用間伐における集材費用については、ウインチ集材もしくはスイングヤーダ集材を行う場合にウインチ費用及びスイングヤーダ費用の算定を行ってまいりましたが、令和6年度よりグラップル集材による費用算定を追加します。

対象事業: 利用間伐

※企画提案の場合はグラップル集材を行う旨の記載が必要

4. Q&A

Q1. 複数年契約を行った場合、全ての施業が完成しなければ事業費は支払われないのか

A1. 施業が完了した範囲において一部完了届を提出いただくことで、完了範囲について検査を行い一部について事業費をお支払いすることは可能です

Q2.複数年契約や早期契約ではない事業で単年度で完結する契約でしたが、諸事情により工期延長を行い翌年度に繰り越しました。この場合も翌年度の単価に変更できますか

A2. 事業の性質や個々の事情を勘案して判断するものとします

事例①:9月に契約した枝打(工期11月末)について、諸事情により工期延長、工期を翌年6月末とした場合

⇒秋期に枝打を実施することを見越した契約です。こうした事例は新たな単価による請負金額の変更の対象とはなりません

事例②:12月に契約した利用間伐(工期翌年8月末)について

⇒降雪等により契約時点で着手ができないものなど、早期契約の意味合いを持つ契約については新たな単価での請負金額の変更ができるものとします